

平成30年度

統一的な基準による財務書類（概要）

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point! ● 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

● 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

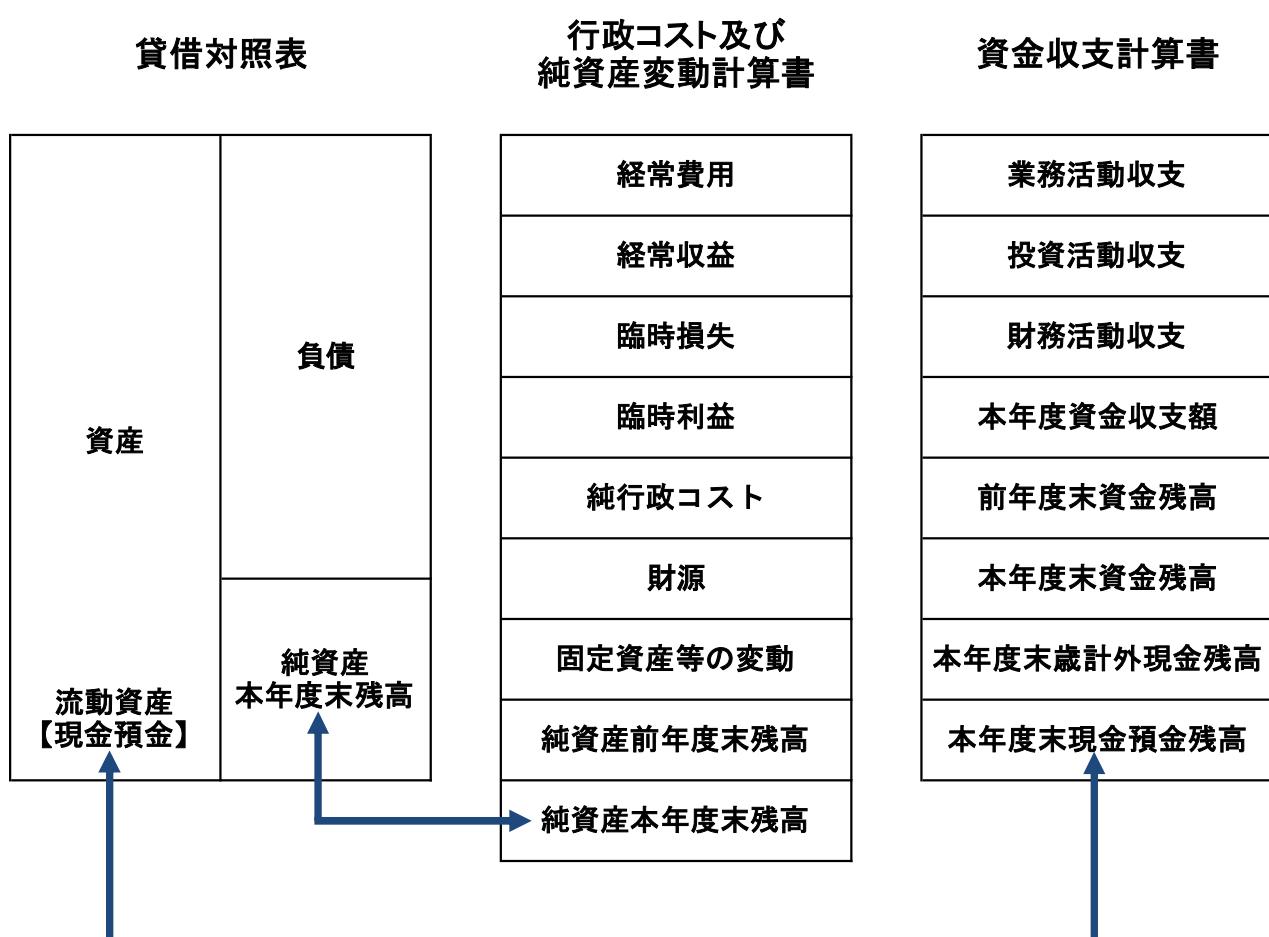
①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

- Point!**
- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1323.2億円
 - 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は302.3億円
 - 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1020.9億円

貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,260.1 億円		270.7 億円
【有形固定資産】	1,041.2 億円 (a)	【地方債】	230.9 億円 (h)
事業用資産	433.2 億円	【退職手当引当金】	18.0 億円
土地	138.5 億円 (b)	【その他】	21.8 億円
その他資産	814.7 億円		
減価償却累計額	▲ 520.0 億円 (c)		
インフラ資産	602.7 億円		
土地	188.4 億円 (d)		
その他資産	1,024.0 億円		
減価償却累計額	▲ 609.7 億円 (e)		
物品	13.1 億円		
物品減価償却累計額	▲ 7.8 億円 (f)		
【無形固定資産】	0.0 億円 (g)		
【投資その他の資産】	218.9 億円		
投資及び出資金	62.8 億円		
基金	152.2 億円		
その他	3.9 億円		
流動資産 (B)		流動負債 (E)	
	63.1 億円		31.6 億円
【現金預金】	6.4 億円	【地方債】	27.9 億円 (i)
【未収金】	0.9 億円	【その他】	3.7 億円
【基金】	52.4 億円		
【その他】	3.4 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債合計 (F=D+E)	
	1,323.2 億円		302.3 億円
負債及び純資産合計 (H=F+G)		純資産	
		【固定資産等形成成分】	1,315.9 億円
		【余剰分（不足分）】	▲ 295.0 億円
資産合計 (C=A+B)		純資産合計 (G)	
	1,323.2 億円		1,020.9 億円

分析!**貸借対照表からわかること**

資産老朽化比率 61.4 % $\frac{\text{減価償却累計額} ((c)+(e)+(f))}{\text{前年度比} (\text{有形固定資産} (a)-\text{土地} (b)+(d))+\text{減価償却累計額}} \times 100$

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

※平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

将来世代負担比率 15.5 % $\frac{\text{地方債} ((h)+(i))}{\text{前年度比} (\text{有形固定資産} (a)+\text{無形固定資産} (g))} \times 100$

▲ 0.1 % ※地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

※平均値：H30年度より算定式変更のため、データ無し

項目について

固定資産 (A)	固定負債 (D)
【有形固定資産】	返済期限が1年を超えて到来する債務
事業用資産	【地方債】 翌々年度以降償還金
インフラ資産	【退職手当引当金】 退職金見積額
物品	【損失補償等引当金】 将来負担額
減価償却累計額	流動負債 (E)
【無形固定資産】	返済期限が1年以内に到来する債務
【投資その他の資産】	【地方債】 翌年度償還金
投資及び出資金	【その他】 賞与引当金等
基金	
その他	負債合計 (F=D+E)
長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担
流動資産 (B)	純資産 (G)
【現金預金】	【固定資産等形成成分】 資産形成のため充当した資源の蓄積
未収金	【余剰分（不足分）】 消費可能な資源の蓄積
基金	
その他	純資産合計 (G)
短期貸付金や徴収不能引当金等	将来世代に引き継ぐ実質的な資産
資産合計 (C=A+B)	負債及び純資産合計 (H=F+G)
過去及び現役世代が築いた資産	負債と純資産の合計額

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より7.3億円増加し、純資産変動額は2.8億円減少。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	315.5 億円
【業務費用】	142.9 億円
人件費	41.0 億円
物件費等	96.8 億円
その他の業務費用	5.1 億円
【移転費用】	172.6 億円
経常収益(B)	
	12.0 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	303.5 億円
臨時損失(D)	
	4.2 億円
臨時利益(E)	
	4.0 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	303.7 億円
財源(G)	
	299.9 億円
【税収等】	218.0 億円
【国県等補助金】	81.9 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	1.0 億円
前年度末現在高(J)	
	1,023.7 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,020.9 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率

3.8 %

経常収益(B) / 経常費用(A) × 100

前年度比

▲ 0.3 %

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用(A)

毎会計年度経常的に発生する費用

【業務費用】

人件費

職員給与や議員報酬など人にかかるコスト

物件費等

消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト

その他の業務費用

地方債の償還利子など

【移転費用】

住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など

経常収益(B)

公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など

純経常行政コスト(C=A-B)

経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト

臨時損失(D)

災害復旧事業費、資産除売却損など

臨時利益(E)

資産売却益など

純行政コスト(F=C+D-E)

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト

財源(G)

純行政コストに対する財源

【税収等】

地方税、地方交付税、地方譲与税等

【国県等補助金】

国庫支出金及び県支出金

資産評価差額(H)

有価証券等の評価差額

無償所管換等・その他(I)

無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など

前年度末現在高(J)

前年度末の純資産残高

本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)

前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!**
- 業務活動収支は22.9億円、財務活動収支は1.0億円の黒字である一方、投資活動収支は30.1億円の赤字
 - 基礎的財政収支は3.1億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	22.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	278.8 億円 (B)
うち支払利息支出	1.0 億円 (b)
【業務収入】	302.6 億円 (C)
【臨時支出】	0.9 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 30.1 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	54.7 億円 (G)
うち基金積立金支出	22.2 億円 (g)
【投資活動収入】	24.6 億円 (H)
うち基金取崩収入	12.9 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	1.0 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	36.9 億円 (J)
【財務活動収入】	37.9 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 6.2 億円
前年度末資金残高 (M)	
	11.8 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	5.6 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.8 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	6.4 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 3.1 億円 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+(投資活動収支(F)
前年度比 + 5.0 億円 + (基金積立金支出(g)-基金取崩収入(h)))

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

※平均値：H30年度より算定式変更のため、データ無し

項目について

業務活動収支(A)

【業務支出】 繼続的に支出される人件費、物件費、扶助費など

うち支払利息支出 地方債の利子償還分

【業務収入】 繼続的に収入される市税、使用料、手数料など

【臨時支出】 災害復旧事業費など

【臨時収入】 臨時にあった収入

投資活動収支(F)

【投資活動支出】 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

【投資活動収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など

財務活動収支(I)

【財務活動支出】 地方債や借入金などの元本の償還金

【財務活動収入】 地方債や借入金の収入

本年度資金収支額 (L=A+F+I)

業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計

前年度末資金残高 (M)

本年度末資金残高 (N=L+M)

前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの

本年度末歳計外現金残高 (O)

本年度末の歳計外現金の残高

本年度末現金預金残高 (P=N+O)

貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	29年度	30年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,365,906円	1,366,738円	+ 832円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	310,813円	312,192円	+ 1,379円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,055,093円	1,054,546円	▲ 547円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	305,709円	313,540円	+ 7,831円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地+減価償却累計額）×100	60.5%	61.4%	+ 0.9%
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産+無形固定資産）×100 ※H30より算定方法変更	15.6%	15.5%	▲ 0.1%
受益者負担比率	行政コスト計算書	経常収益／経常費用×100	4.1%	3.8%	▲ 0.3%
基礎的財政収支	資金收支計算書	業務活動収支+支払利息支出 +投資活動収支（基金を除く） ※H30より算定方法変更	▲1.9億円	3.1億円	+ 5.0億円

※市債の償還可能年数については、本市の独自の算定式であったため、今年度より削除

年度末時点の住民基本台帳人口	97,028人	96,816人	▲ 212人
----------------	---------	---------	--------

平成30年度

統一的な基準による財務書類（3表形式）

貸借対照表(普通会計)

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,012,908,456	固定負債	27,072,508,955
有形固定資産	104,115,158,055	地方債	23,086,053,955
事業用資産	43,319,902,788	長期未払金	0
土地	13,852,099,868	退職手当引当金	1,806,418,000
立木竹	0	損失補償等引当金	2,173,827,000
建物	64,596,595,371	その他	6,210,000
建物減価償却累計額	-40,160,708,507	流動負債	3,152,717,489
工作物	16,641,132,016	1年内償還予定地方債	2,789,373,312
工作物減価償却累計額	-11,833,392,336	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	33,685,680	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-12,079,277	賞与等引当金	274,603,519
航空機	0	預り金	85,759,858
航空機減価償却累計額	0	その他	2,980,800
その他	0	負債合計	30,225,226,444
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,569,973	固定資産等形成分	131,594,045,309
インフラ資産	60,267,757,850	余剰分(不足分)	-29,497,158,093
土地	18,835,191,896		
建物	49,392,720		
建物減価償却累計額	-2,819,329		
工作物	101,488,953,306		
工作物減価償却累計額	-60,962,845,419		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	859,884,676		
物品	1,309,314,306		
物品減価償却累計額	-781,816,889		
無形固定資産	5,888,700		
ソフトウェア	5,888,700		
その他	0		
投資その他の資産	21,891,861,701		
投資及び出資金	6,284,838,608		
有価証券	0		
出資金	6,284,838,608		
その他	0		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	318,501,903		
長期貸付金	90,097,333		
基金	15,214,747,200		
減債基金	3,001,398,907		
その他	12,213,348,293		
その他	2,349,270		
徵収不能引当金	-13,672,613		
流動資産	6,309,205,204		
現金預金	641,405,078		
未収金	92,402,675		
短期貸付金	346,704,333		
基金	5,234,432,520		
財政調整基金	5,234,432,520		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徵収不能引当金	-5,739,402	純資産合計	102,096,887,216
資産合計	132,322,113,660	負債及び純資産合計	132,322,113,660

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	金額
経常費用	31,558,447,255	
業務費用	14,290,705,621	
人件費	4,104,397,513	
職員給与費	3,162,637,554	
賞与等引当金繰入額	274,603,519	
退職手当引当金繰入額	0	
その他	667,156,440	
物件費等	9,677,970,489	
物件費	5,639,685,278	
維持補修費	440,717,543	
減価償却費	3,597,567,668	
その他	0	
その他の業務費用	508,337,619	
支払利息	97,035,870	
徴収不能引当金繰入額	50,964,473	
その他	360,337,276	
移転費用	17,267,741,634	
補助金等	5,954,180,492	
社会保障給付	8,825,115,189	
他会計への繰出金	2,484,170,504	
その他	4,275,449	
経常収益	1,202,766,695	
使用料及び手数料	505,166,053	
その他	697,600,642	
純経常行政コスト	30,355,680,560	
臨時損失	417,514,795	
災害復旧事業費	84,742,755	
資産除売却損	4,246,116	
投資損失引当金繰入額	0	
損失補償等引当金繰入額	316,461,000	
その他	12,064,924	
臨時利益	399,426,703	
資産売却益	36,170,703	
その他	363,256,000	
純行政コスト	30,373,768,652	
財源	29,988,789,297	
税収等	21,794,578,839	
国県等補助金	8,194,210,458	
本年度差額	-384,979,355	
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加	328,530,210	-328,530,210
有形固定資産等の減少	3,114,468,927	-3,114,468,927
貯付金・基金等の増加	-3,905,286,017	3,905,286,017
貯付金・基金等の減少	4,266,190,741	-4,266,190,741
資産評価差額	-3,146,843,441	3,146,843,441
無償所管換等	-73,142	-73,142
その他	105,627,246	105,627,246
	2,732,400	0
本年度純資産変動額	-276,692,851	434,084,314
前年度末純資産残高	102,373,580,067	131,159,960,995
本年度末純資産残高	102,096,887,216	131,594,045,309

資金収支計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,883,317,916
業務費用支出	10,615,576,282
人件費支出	4,077,800,315
物件費等支出	6,080,402,821
支払利息支出	97,035,870
その他の支出	360,337,276
移転費用支出	17,267,741,634
補助金等支出	5,954,180,492
社会保障給付支出	8,825,115,189
他会計への繰出支出	2,484,170,504
その他の支出	4,275,449
業務収入	30,258,525,128
税収等収入	21,787,565,724
国県等補助金収入	7,265,620,458
使用料及び手数料収入	506,490,703
その他の収入	698,848,243
臨時支出	84,742,755
災害復旧事業費支出	84,742,755
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,290,464,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,472,946,535
公共施設等整備費支出	2,802,854,999
基金積立金支出	2,222,833,536
投資及び出資金支出	267,258,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,458,722,258
国県等補助金収入	928,590,000
基金取崩収入	1,294,600,034
貸付金元金回収収入	192,224,978
資産売却収入	43,307,246
その他の収入	0
投資活動収支	-3,014,224,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,692,315,400
地方債償還支出	3,689,334,600
その他の支出	2,980,800
財務活動収入	3,791,200,000
地方債発行収入	3,791,200,000
その他の収入	0
財務活動収支	98,884,600
本年度資金収支額	-624,875,220
前年度末資金残高	1,180,520,440
本年度末資金残高	555,645,220
前年度末歳計外現金残高	108,982,128
本年度歳計外現金増減額	-23,222,270
本年度末歳計外現金残高	85,759,858
本年度末現金預金残高	641,405,078

住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,301,571	固定負債	279,628
有形固定資産	1,075,392	地方債	238,453
事業用資産	447,446	長期未払金	0
土地	143,077	退職手当引当金	18,658
立木竹	0	損失補償等引当金	22,453
建物	667,210	その他	64
建物減価償却累計額	-414,815	流動負債	32,564
工作物	171,884	1年内償還予定地方債	28,811
工作物減価償却累計額	-122,226	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	348	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-125	賞与等引当金	2,836
航空機	0	預り金	886
航空機減価償却累計額	0	その他	31
その他	0	負債合計	312,192
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,092	固定資産等形成分	1,359,218
インフラ資産	622,498	余剰分(不足分)	-304,672
土地	194,546		
建物	510		
建物減価償却累計額	-29		
工作物	1,048,266		
工作物減価償却累計額	-629,677		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,882		
物品	13,524		
物品減価償却累計額	-8,075		
無形固定資産	61		
ソフトウェア	61		
その他	0		
投資その他の資産	226,118		
投資及び出資金	64,915		
有価証券	0		
出資金	64,915		
その他	0		
投資損失引当金	-52		
長期延滞債権	3,290		
長期貸付金	931		
基金	157,151		
減債基金	31,001		
その他	126,150		
その他	24		
徵収不能引当金	-141		
流动資産	65,167		
現金預金	6,625		
未収金	954		
短期貸付金	3,581		
基金	54,066		
財政調整基金	54,066		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徵収不能引当金	-59	純資産合計	1,054,546
資産合計	1,366,738	負債及び純資産合計	1,366,738

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用	325,963		
業務費用	147,607		
人件費	42,394		
職員給与費	32,666		
賞与等引当金繰入額	2,836		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	6,891		
物件費等	99,963		
物件費	58,252		
維持修繕費	4,552		
減価償却費	37,159		
その他	0		
その他の業務費用	5,251		
支払利息	1,002		
徴収不能引当金繰入額	526		
その他	3,722		
移転費用	178,356		
補助金等	61,500		
社会保障給付	91,153		
他会計への繰出金	25,659		
その他	44		
経常収益	12,423		
使用料及び手数料	5,218		
その他	7,205		
純経常行政コスト	313,540		
臨時損失	4,312		
災害復旧事業費	875		
資産除売却損	44		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	3,269		
その他	125		
臨時利益	4,126		
資産売却益	374		
その他	3,752		
純行政コスト	313,727		
財源	309,750		
税収等	225,113		
国県等補助金	84,637		
本年度差額	-3,976		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	3,393	-3,393	
有形固定資産等の減少	32,169	-32,169	
貯付金・基金等の増加	-40,337	40,337	
貯付金・基金等の減少	44,065	-44,065	
資産評価差額	-32,503	32,503	
無償所管換等	-1	0	
その他	1,091	0	
本年度純資産変動額	28	28	
前年度末純資産残高	1,057,404	1,354,734	-297,331
本年度末純資産残高	1,054,546	1,359,218	-304,672

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	288,003
業務費用支出	109,647
人件費支出	42,119
物件費等支出	62,804
支払利息支出	1,002
その他の支出	3,722
移転費用支出	178,356
補助金等支出	61,500
社会保障給付支出	91,153
他会計への繰出支出	25,659
その他の支出	44
業務収入	312,536
税収等収入	225,041
国県等補助金収入	75,046
使用料及び手数料収入	5,231
その他の収入	7,218
臨時支出	875
災害復旧事業費支出	875
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	23,658
【投資活動収支】	0
投資活動支出	56,529
公共施設等整備費支出	28,950
基金積立金支出	22,959
投資及び出資金支出	2,760
貸付金支出	1,859
その他の支出	0
投資活動収入	25,396
国県等補助金収入	9,591
基金取崩収入	13,372
貸付金元金回収収入	1,985
資産売却収入	447
その他の収入	0
投資活動収支	-31,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,137
地方債償還支出	38,107
その他の支出	31
財務活動収入	39,159
地方債発行収入	39,159
その他の収入	0
財務活動収支	1,021
本年度資金収支額	-6,454
前年度末資金残高	12,193
本年度末資金残高	5,739
前年度末歳計外現金残高	1,126
本年度歳計外現金増減額	-240
本年度末歳計外現金残高	886
本年度末現金預金残高	6,625

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

